

# 経済・金融 フラッシュ

## 消費者物価(全国 11年6月) ～3ヵ月連続のプラスも、基準改定後にはマイナスへ

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

### 1. コア CPI 上昇率は3ヵ月連続のプラス

総務省が7月29日に公表した消費者物価指数によると、11年6月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コアCPI)は前年比0.4%(5月:同0.6%)となり、上昇率は前月から0.2ポイント縮小した。事前の市場予想(QUICK集計:0.5%、当社予想は0.4%)を下回る結果であった。

食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合は前年比0.1%(5月:同0.1%)、総合は0.2%となった。

消費者物価指数の推移

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
10年 4月	▲1.2	▲1.5	▲1.6	▲1.5	▲1.9	▲1.4
5月	▲0.9	▲1.2	▲1.6	▲1.4	▲1.5	▲1.4
6月	▲0.7	▲1.0	▲1.5	▲1.0	▲1.3	▲1.4
7月	▲0.9	▲1.1	▲1.5	▲1.2	▲1.3	▲1.4
8月	▲0.9	▲1.0	▲1.5	▲1.0	▲1.1	▲1.4
9月	▲0.6	▲1.1	▲1.5	▲0.6	▲1.0	▲1.3
10月	0.2	▲0.6	▲0.8	0.3	▲0.5	▲0.6
11月	0.1	▲0.5	▲0.9	0.2	▲0.5	▲0.6
12月	0.0	▲0.4	▲0.7	▲0.1	▲0.4	▲0.5
11年 1月	0.0	▲0.2	▲0.6	0.0	▲0.2	▲0.3
2月	0.0	▲0.3	▲0.6	▲0.1	▲0.4	▲0.3
3月	0.0	▲0.1	▲0.7	▲0.2	▲0.3	▲0.3
4月	0.3	0.6	▲1.1	▲0.1	0.2	0.0
5月	0.3	0.6	0.1	▲0.1	0.1	0.1
6月	0.2	0.4	0.1	▲0.1	0.1	0.1
7月	—	—	—	0.5	0.4	0.3

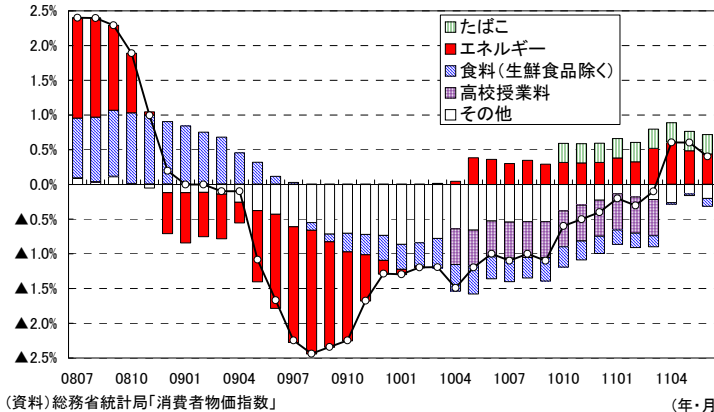
(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

コアCPIの内訳をみると、電気代(5月:前年比1.9%→6月:同2.5%)は上昇幅が若干拡大したが、ガソリン(5月:前年比9.0%→6月:同7.1%)、灯油(5月:前年比20.0%→6月:同18.4%)の上昇幅が縮小したため、エネルギー全体の上昇率は5月の前年比5.7%から同5.2%へと若干縮小した。

食料品(生鮮食品を除く)は前年比▲0.5%(5月:同▲0.1%)と23ヵ月連続で下落し、下落幅は前月よりも拡大した。

コアCPI上昇率のうち、エネルギーによる寄与が0.44%(5月は0.48%)、食料品(生鮮食品を除く)が▲0.11%(5月は▲0.02%)、たばこが0.28%、その他が▲0.20%(5月は▲0.14%)であった。

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



## 2. コア CPI 上昇率は基準改定でマイナスの公算

7月の東京都区部のコア CPI は前年比 0.4%（6月：同 0.1%）となり、上昇率は前月から 0.3 ポイント拡大した。事前の市場予想（QUIXK 集計：0.2%、当社予想は 0.3%）を上回る結果であった。東京都区部のコア CPI 上昇率のうち、エネルギーによる寄与が 0.27%（6月は 0.20%）、食料品（生鮮食品を除く）が▲0.07%（6月は▲0.15%）、たばこが 0.21%、その他が▲0.01%（6月は▲0.16%）となった。

消費者物価指数が 2005 年基準で公表されるのは今回が最後となり、8/26 に発表される全国 7 月分からは基準年が 2005 年から 2010 年へ切り替えられる。総務省が 7/8 に公表した 2010 年基準の品目別ウェイトをもとに基準改定の影響を試算したところ、コア CPI 上昇率は 2005 年基準から▲0.8%ポイント下方改定されるという結果が得られた。

消費者物価指数の前年同月比は 2011 年 1 月に遡って改定される。2005 年基準のコア CPI 上昇率は 2011 年 3 月まで下落を続けた後、4 月に上昇に転じていたが、新基準では 2009 年 3 月以降、2 年以上にわたって下落が続いているという姿に改められる可能性が高い。ただし、ここで試算したのは、①指数水準のリセット、②ウェイトの変更、③品目の入替え、による影響であり、モデル式変更の影響は含まれていない。モデル式変更の影響を現時点で試算することは困難であり、その影響の大きさ次第では基準改定による改定幅が大きく変わってくる可能性があることは念頭に置いておく必要がある。

総務省は 8/12 に 2010 年 1 月から 2011 年 6 月まで（前年同月比は 2011 年 1 月～6 月）の遡及結果を公表する予定としている。

---

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。